令和6年度第3回中間市子ども・子育て会議 議事録	
日時	令和6年12月18日(水) 14時30分～
場所	中間市役所別館3階特別会議室
出席者	委員：大迫委員(会長)、志道委員、小林委員、池田委員、権藤委員、安徳委員、下川委員、火山委員、白濱委員 船元委員、鶴委員、山口委員、深川委員、山本委員、八汐委員、石井委員 事務局：保健福祉部長 冷牟田、保健福祉部参事 岩切、こども未来課長 松原、こども家庭センター長 鐘ヶ江、子育て係長 谷口、子育て係 北里、梅枝、家庭児童相談係長 白石、母子保健係長 渡辺、こども支援係長 松田、母子保健係 岩河内 株式会社調べ考房担当者(オブザーバー参加)
欠席者	平澤委員、千々和委員、山口委員
傍聴人数	1人
会議次第	1. 開 会 2. 議 事 (1) 第2回中間市子ども・子育て会議議事録の承認について【資料1】 (2) 中間市こども計画の素案について【資料2】 (3) その他 ・次回以降の会議開催について 3. 閉 会
議 事 要 旨	
事務局	<u>議事(1) 第2回中間市子ども・子育て会議議事録の承認について【資料1】</u> 第2回中間市子ども・子育て会議の議事録について、確認いただいたところ、修正等がなかったことから、この内容で中間市ホームページに掲載したく承認をお願いしたい。
各委員	(了承)
事務局	<u>議事(2) 中間市こども計画の素案について【資料2】</u> 第2章「こどもの環境を取り巻く環境の変化」の20ページから説明する。 令和6年9月に、就学前の保護者、小学生・中学生の保護者、小中学校のこども、15歳から39歳までの市民2000人を対象に、アンケート調査を実施した調査の概要と主なアンケート結果を示している。また、50ページから52ページに、主なアンケート調査結果のまとめを記載しており、詳細な集計結果は、配布資料に記載している。 次に、53、54ページの9月から11月にかけて、保育園・幼稚園等の施設、市内で活動されている団体や関係機関を対象に、アンケート調査を実施した、調査の概要を記載している。集計結果は、配布資料に記載している。また、55ページには、今回、こども計画策定にあたり、こどもの意見を聴いて計画に反映を検討するため、中間東小学校、中間高校の生徒様にご協力をいただき、こどもの居場所をテーマに、グループヒアリングを開催した。今回、素案にその概要と結果を記載している。 次に、64ページの地域子ども・子育て支援事業の実施状況については、「㊦子育て世帯訪問支援事業」の項目を追加している。 この事業は、令和5年度から開始したもので、子育て・家事等に対して、不安や負担を抱えた妊産婦や子育て家庭を訪問し、支援を実施する事業である。 後に第5章で説明する子ども・子育て支援事業で今後5年間の「量の見込み」を定める

こととされているので、追加している。

最後に、68ページの計画の体系に記載している基本目標3「安心と希望」のところに、(6)として「在留外国人のこども・若者等への支援」を新たに追加している。これは、こども基本法が対象とするこども・若者に、外国人の方も含まれており、福岡県が策定を進めているこども計画の体系や動向を踏まえ追加している。

続いて、69ページの5つの基本目標を達成するための具体的な施策を、第4章に掲載しており、基本目標ごとに、主な内容について説明する。

70ページの基本目標1(2)①、②については、こども・若者の意見形成や表明のきっかけとなるよう、その意義などの周知・啓発、情報提供を行う。

また、こども・若者の声を聴く方策について検討し、さまざまな年齢層のこどもやその支援を行う団体を対象に、グループヒアリングの機会をもうけ、施策に反映させるための取組みを検討していくこととする。

次に、71ページの基本目標2について、ここから76ページまでの事業が、主に、こども家庭センターが担当する事業となる。

主なものについては、72ページ、73ページの、⑦、⑧子育てに関する相談支援と情報提供、子育ての仲間づくりの促進。これらは、こども家庭センターや親子で参加できるくまの広場において、各種相談や子育て家庭の仲間づくりを促進するものである。

次に、同じページの⑩ホームページやガイドブック等の充実。スマートフォン等を使った母子手帳アプリを活用し、子育てサービスに関する情報の発信に努めていく。また、そのアプリを使って妊娠の届出や、必要に応じアンケート調査等を実施する。

次に、同じページの⑫出産・子育て応援給付金の支給については、子育て世帯への経済的な支援のため、妊娠の届出後とあかちゃん訪問終了後に給付金を支給するものである。

次に、77ページの就学前教育・保育の充実について、②教育・保育の質の向上を挙げている。

保育士等を対象に、不適切保育や虐待の防止、こどもの安全管理をテーマとした研修の充実を図る。また、現場で働く保育士の負担を軽減するため、ICTを活用したシステムの導入を進めていく。

次に、その下の、③保育ニーズに応じたサービスの充実について、保育所等の入所の相談や子育てに関する相談の窓口として、専門の職員(保育コンシェルジュ)を配置する。

次に、83ページの下段、⑩こども・若者の居場所づくりの推進について説明する。

放課後児童クラブについて、保育の質の向上を目的に、学童支援員等への研修の充実を図る。また、運営の安定を図るため、支援員等の処遇改善に引き続き取り組む。

市内で活動されているこども食堂や学習支援の団体について、市のホームページや広報なかま等で紹介することで、活動の周知、支援を行う。

次に、84ページの基本目標3、①虐待の予防及び早期発見。養育が適切に行われるよう、家庭訪問により養育に関する助言等を行い、育児不安の解消を図ることで、児童虐待の予防及び早期発見に努める。

次に、86ページ下段の②、ヤングケアラーへの支援について、こども家庭センターや学校などの関係機関が連携し、早期発見・把握をし、適切な支援につなげていく。

第4章の具体的施策の説明は以上である。

続いて、102ページの第5章「事業計画」について説明をする。

地域子ども・子育て支援事業等の、令和7年度から5年間の量の見込みと確保の方策を掲載している。事業の量の見込みは、子ども・子育て支援法により計画に定めることとされている。第4章の説明と同様、主な事業のみ説明する。

105ページの保育園や幼稚園といった教育・保育施設の量の見込みについては、利用状況や児童数の推計等を踏まえ、量の見込み(サービスの需要)に対して必要な利用定員数を定めたものである。

次に、112ページ(4)乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業である。過去5年

	<p>間の利用状況を踏まえ、量の見込みを定めている。</p> <p>次に、115ページ(9)子育て短期支援事業は、保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により、児童の養育が困難となった場合等に、施設において児童を預かる事業である。過去の利用状況を踏まえ、量の見込みを定めている。</p> <p>次に、121ページ(15)乳児等通園支援事業、こども誰でも通園制度は、保育所に通っていない0歳6か月から満3歳未満児を対象に、保護者の就労の要件を問わず、月一定時間までの枠内で、保育所等を利用できる新たな事業である。令和8年度からすべての自治体で実施することとされているので、今回新たに、量の見込みを設定した。</p> <p>第5章の説明は以上である。</p> <p>最後に、128ページ、第6章こども計画の達成状況の点検及び評価を掲載している。</p> <p>2番目の「計画の進捗管理」は、この子ども・子育て会議において、毎年、事業の実施状況を報告させていただき、委員の皆さまからご意見等を頂戴したいと考えている。</p> <p>説明は以上である。</p>
大迫会長	事務局の説明に対して、ご意見や質問はないか。
A委員	資料43ページ、ヤングケアラーのアンケート調査結果について、44ページ「②あなたが中心となってお世話している人」や45、46ページの「③あなたが中心となってお世話をしている人へのお世話の内容」は、小学生の「自分が中心となってお世話している家族はいない」の数値が低いように感じるが、どうお考えか。
事務局	<p>確かに、小学生の「自分が中心となってお世話している家族はいない」の数値が低く、また、お世話の内容では「買い物や散歩と一緒にいく」などが高い割合となっている。</p> <p>理由としては、質問が小学生には理解が難しく、お手伝いと勘違いをし回答しているのではないかと推測される。一方で、中学生の結果を見ると、質問の意味を理解して回答していると思われる。</p>
大迫会長	ヤングケアラーの質問は、小学生には意図が伝わりにくいため理解が難しかったようで、一方、中学生は理解できているのではないかということは、調査結果から読み取れる。その点を留意したうえで、解釈を進めるということが良いと思う。
事務局	この点を今後の参考にしながら、計画をまとめていきたいと考えている。また、来年度から計画を実行するうえで、小学生等に対しての把握方法を検討できればと考えている。
大迫会長	中学生は、理解して回答したのではないかということだが、その点でご意見等はないか。
B委員	<p>中学生のヤングケアラーの現状について、正確に把握している事例、あるいは今対応している案件はないが、学校から疑われるようなケースは連絡を受けている。</p> <p>具体的には、中学生が弟や妹を保育園へ送迎等を行うため、学校に遅れたり、欠席されている事例があるという連絡を受けている。今後は、スクールソーシャルワーカー等とも連携をより密にとりながら、情報収集や対応を考えていきたいと思う。</p>
C委員	資料30ページの「平日の小学校終了後の過ごしさせたい場所(希望)」について、児童館や放課後こども教室は中間市にあるか。
事務局	現在、中間市にはない。

C委員	<p>資料6 9ページ、具体的施策①子ども・若者の権利に関する周知・啓発のこどもの権利条約について、パンフレットの作成とあるが、ユニセフが既に作成しており、それを活用すれば、新たに作成する必要はないのではないか。</p> <p>資料8 2ページ、⑦ボランティア活動への参加促進について、過去には、ボランティア活動をすると内申点がつくことから、ボランティアをすることも増えていた。それに対して、違和感を覚えていたが、今考えると、きっかけではなく、まずは、取組を行いその取組の中で、自分の利益だけのためにするのか、喜ぶ姿を見てボランティアに関心を持つのかということを生徒たちを見て感じ、ボランティア活動をぜひ推進したいと思う。</p> <p>例えば、中学生が小学生の算数授業のお手伝いを試みたり、高校生が中学生に英語や積み重ね教育である数学を教えたりすることが考えられる。今は途切れているが、高校生がこども食堂にボランティアで参加していたので、きっかけは内申点の評価になるかもしれないが、まずは、きっかけづくりとして多く取り組んでもらいたい。実際に、北九州市のフードバンクが取り組んでいる無料学習塾は、地域の高校生に呼びかけ、ボランティアとして参加されている。そのような中で、ひとり親で大変な思いをして育ったので力になりたいという高校生や先生になる夢があるから経験したいという子が参加している。そのため、ボランティアに関して呼びかけをしてもらいたい。</p> <p>資料8 3ページ、⑩子ども・若者の居場所づくりの推進について、こども食堂や学習支援について市ホームページや広報等で紹介していただくということだが、どのような形でホームページに掲載されるのか。1回限りでなく、可能であれば、定期的に、こども食堂や学習支援がいつ、どこで開催されているかを把握でき、保管できるような1枚の紙として配布してもらいたい。ホームページにも年に1回更新していただきたい。また、可能であれば、各校区に1つ、こども食堂や学習支援が必要であり、こどもたちが歩いて通える場所が一番望ましいと思う。そのような方を増やせるような声かけなどもお願いしたい。</p> <p>資料8 5ページのカウンセラーについて、国家試験を受けてカウンセラーになる方が他国と比べても少ない状況である。通信や講座などでカウンセラーの資格を取る制度があり、優秀な方がいると思うので、その方達も含めて配置いただければと思う。</p> <p>資料8 5ページ、④不登校児童生徒への対応の充実について、現在の不登校の人数とくすのき教室に通っている生徒の人数は何人が教えていただきたい。</p>
B委員	<p>不登校の正確な人数は回答できないが、中間市においても、国・県と同様に増えている現状にある。くすのき適応指導教室に通級している生徒の数は10名である。</p>
C委員	<p>不登校の数としては一部だと思うが、それ以外の対応はどのような形で行われているのか。</p>
D委員	<p>不登校の要因は様々あり、自宅に引きこもって登校しないこどももいる。保護者や本人と居場所づくりについて連携して進めているところである。保健室にいるこどもや学習室で学習したり、放課後デイ等を利用するこどももおり、個々のニーズに応じて支援している。</p>
C委員	<p>資料8 5ページ、④不登校児童生徒への対応について、不登校児童生徒への学校復帰のための支援が記載されているが、学校にきていないこどもを学校に復帰させるというのは非常に難しいのではないかと個人的には思う。学校現場が多忙でそれに対応できない状況にあるとは思うが、学校現場が変わったうえで復帰を促すことが必要で、そのための策は考えられているのか。</p>
D委員	<p>不登校になる要因としては様々なケースがある。例えば人間関係に起因する場合としては、学校復帰するまで一定の時間がかかる場合もある。その間、担任や学年主任、支援</p>

	<p>加配やスクールソーシャルワーカーなど、生徒や保護者と関係が切れないように家庭訪問や家庭連絡などを組織的に行っている。</p> <p>また、学校においては、人権教育をはじめ、道徳教育等、学校教育全体を通して行い、学校が皆にとって安全で安心できる居場所になるように努めているところである。不登校は問題行動ではないことを全教職員で共通理解し、生徒に寄り添いながら、それぞれのケースに対応しているところである。</p>
C委員	<p>アンケート調査でも、全学年で実際に対面で相談したいという回答があったので、親身になって話を聞いてくれるカウンセラーの配置が必要ではないかと感じた。</p> <p>資料86ページ、②ヤングケアラーのいる家庭へのヘルパー派遣について、現在、具体的にどのように行っているのか。</p>
事務局	<p>令和5年度から子育て世帯訪問支援事業を事業所に委託して実施しており、育児や家事に不安を抱えている世帯にヘルパーを派遣し、育児や家事のサポートをしている。令和5年度の実績は、延べ12件である。乳児のお世話をされるヤングケアラーのこどもがいる世帯も対象になりえる。</p>
C委員	<p>子育て世帯訪問支援事業は、市ホームページに掲載されているか。</p>
事務局	<p>家庭児童相談系のページに掲載している。</p>
E委員	<p>小中学校で実施するペットボトルキャップの回収にボランティアで参加している。回収したキャップを業者に引き取ってもらい、換金し、のら猫の保護活動などに役立っている。こどもたちにとって、誰かの役に立っていることが分かれば、ボランティア活動への意識の向上につながる。こどもたちは、どのようなボランティアをしたらよいのか分からないので、そのような福祉団体が分かるのであれば、各学校に呼びかけていただければと思う。</p>
F委員	<p>資料37ページの③負担が大きいと感じている教育にかかる費用について、学校外の教育費が最も高くなっている。また、資料55ページの(1)小学生対象のワールドカフェや、資料56ページの(2)高校生対象のワールドカフェにおいても、無料で利用できるオープンなスペース等の場所について様々な意見が出されている。これらの調査から、大人、こども双方から経済的負担の少ない学びの場が求められていると読み取れるのではないかと考える。</p>
大迫会長	<p>保護者からの経済的な相談は増えている実情はあるのか。</p>
B委員	<p>保護者会や三者面談等で、奨学金や貸付金の相談は学校に寄せられることはある。そのほか、学校外の塾や家庭教師等の話題についてはあまり把握していない。</p>
大迫会長	<p>この点、様々な実情が反映されていると思う。経済的な負担を軽減するような学習支援が今後のポイントになるのではないかと考える。それを踏まえ、今後の計画推進に向けて検討いただきたい。</p>
C委員	<p>こどもの居場所づくりの推進や学習支援について、例えば、北九州市では、自由に交流したり自主勉強ができるユースステーションを国の予算を使って整備している。同様に国の予算を活用して整備いただければと思う。</p>
E委員	<p>こどもたちは勉強しようと図書館には行くが、席が空いていないことがあり、市外へ時間やお金をかけて勉強できる場所へ通っているという話を聞いたことがある。市内でこ</p>

事務局	<p>子どもが勉強できる場所があればと思う。</p> <p>高校生の声をワールドカフェという形式で聴いたが、図書館とは違った、会話や勉強ができたり、食事もできる複合的な施設を求める声が多く、そういう場所が求められていることを認識できた。</p>
大迫会長	<p>人と話すことで繋がりを感じ安心する生理的な仕組みもあるため、孤立して誰にも相談できないということが一番良くない。発達的にみると、中学1年生、2年生は、人の一生の中でも発達が不安定な時期にあるため、様々な課題が大きくなるそのときに周りがサポートすることで、生理的にも落ち着く。そのような子どもが安心できる場所や仕組みが大切である。</p>
事務局	<p><u>議事（4）その他 次回以降の会議開催について</u></p> <p>会議次第に記載しているとおり、次回4回目の会議を、令和7年1月24日（金）午後2時30分から、この会議室で開催する。議題は、今回ご意見いただいた内容をもとに、こども計画の案について協議していただく予定である。その後、令和7年1月下旬頃にパブリックコメントを実施することとしている。出席をお願いしたい。</p>
大迫会長	<p>全体を通して、何かご意見や質問はないか。</p>
各委員	<p style="text-align: center;">（意見・質問なし）</p> <p style="text-align: center;">（閉 会）</p>